

森林環境譲与税に関する県内市町村の用途の状況 (R1~R3)

資料3

(千円)

区分	R3			R2			R1			R3 - R2			R2 - R1		
	予算		市町村数	決算見込		市町村数	決算		市町村数			市町村数			市町村数
森林整備	988,700	73.0%	33 (97)	411,148	33.9%	31 (78)	168,069	29.5%	25 (45)	577,552	+39.1%	2	243,079	+4.4%	6
① 意向調査の準備作業	108,562	8.0%	15	138,006	11.4%	17	97,162	17.1%	11	△ 29,444	△3.4%	△ 2	40,844	△5.7%	6
② 意向調査	156,068	11.5%	26	63,521	5.2%	19	20,351	3.6%	15	92,547	+6.3%	7	43,170	+1.6%	4
③ 私有林整備	399,465	29.5%	23	131,646	10.8%	18	30,007	5.3%	7	267,819	+18.7%	5	101,639	+5.5%	11
④ 公有林整備(財産区有林含む)	7,208	0.5%	3	9,643	0.8%	3	0	0.0%	0	△ 2,435	△0.3%	0	9,643	+0.8%	3
⑤ 森林保護対策	8,997	0.7%	2	1,117	0.1%	2	1,519	0.3%	1	7,880	+0.6%	0	△ 402	△0.2%	1
⑥ 林道・林専道の整備等	102,269	7.6%	9	48,855	4.0%	6	0	0.0%	0	53,414	+3.6%	3	48,855	+4.0%	6
⑩ 専門員の雇用	21,505	1.6%	9	17,570	1.4%	9	12,589	2.2%	6	3,935	+0.2%	0	4,981	△0.8%	3
⑪ 新たな組織の設立	1,979	0.1%	4	740	0.1%	3	787	0.1%	2	1,239	0.0%	1	△ 47	0.0%	1
⑦ その他(森林整備)	182,647	13.5%	6	51	0.0%	1	5,619	1.0%	3	182,596	+13.5%	5	△ 5,568	△1.0%	△ 2
人材育成	126,220	9.3%	16 (22)	83,269	6.9%	12 (15)	53,068	9.3%	9 (11)	42,951	+2.4%	2	30,201	△2.4%	5
⑧ 担い手確保	53,423	3.9%	10	42,315	3.5%	8	33,119	5.9%	6	11,108	+0.4%	2	9,196	△2.4%	2
⑨ 林業就業者の育成	67,767	5.0%	10	40,799	3.4%	6	19,449	3.4%	5	26,968	+1.6%	4	21,350	0.0%	1
⑫ その他(人材育成等)	5,030	0.4%	2	155	0.0%	1	0	0.0%	0	4,875	+0.4%	1	155	0.0%	1
利用・啓発	91,365	6.8%	18 (24)	86,002	7.1%	13 (20)	17,745	3.1%	9 (10)	5,363	△0.3%	4	68,257	+4.0%	5
⑬ 木造公共建築物の整備等	36,539	2.7%	6	55,492	4.6%	3	2,826	0.5%	1	△ 18,953	△1.9%	3	52,666	+4.1%	2
⑭ 木質バイオマス利用推進	0	0.0%	0	3,199	0.3%	3	2,115	0.4%	2	△ 3,199	△0.3%	△ 3	1,084	△0.1%	1
⑮ 森林・林業・木材普及活動等	30,476	2.3%	11	9,747	0.8%	8	4,930	0.9%	3	20,729	+1.5%	3	4,817	△0.1%	5
⑯ その他(木材・普及啓発関係)	24,350	1.8%	7	17,565	1.4%	6	7,874	1.4%	4	6,785	+0.4%	1	9,691	0.0%	2
将来の森林整備等に向けた基金積立	147,232	10.9%	21 (22)	633,810	52.2%	31 (35)	330,513	58.0%	29 (32)	△ 486,578	△41.3%	△ 4	303,297	△5.8%	△ 4
⑰ 基金積立(森林整備等)	105,045	7.8%	17	609,092	50.2%	31	256,380	44.9%	26	△ 504,047	△42.4%	△ 14	352,712	+5.3%	5
⑱ 基金積立(人材育成等)	12,197	0.9%	2	21,730	1.8%	2	5,000	0.9%	1	△ 9,533	△0.9%	0	16,730	+0.9%	1
⑲ 基金積立(木材利用等)	29,990	2.2%	3	2,988	0.2%	2	69,668	12.2%	5	27,002	+2.0%	1	△ 66,680	△12.0%	△ 3
合計	1,353,517	100.0%	34 (165)	1,214,229	100.0%	34 (148)	569,395	100.0%	34 (98)	139,288	—	0	644,834	—	0

※各計の()内の市町村数は延べ数

※令和2年度決算見込額は、令和3年6月時点の聞き取り状況による。

※令和3年度予算額及び令和2年度決算見込額には、過年度譲与分の取崩額(R3:145,564千円、R2:4,233千円)を含む。

県内に譲与された森林環境譲与税額

(単位：千円)

	R元年度	R2年度
県内市町村への譲与額	569,395	1,209,996

	R元年度	R2年度
県への譲与額	142,349	213,524

〈各市町村ごとの譲与額〉

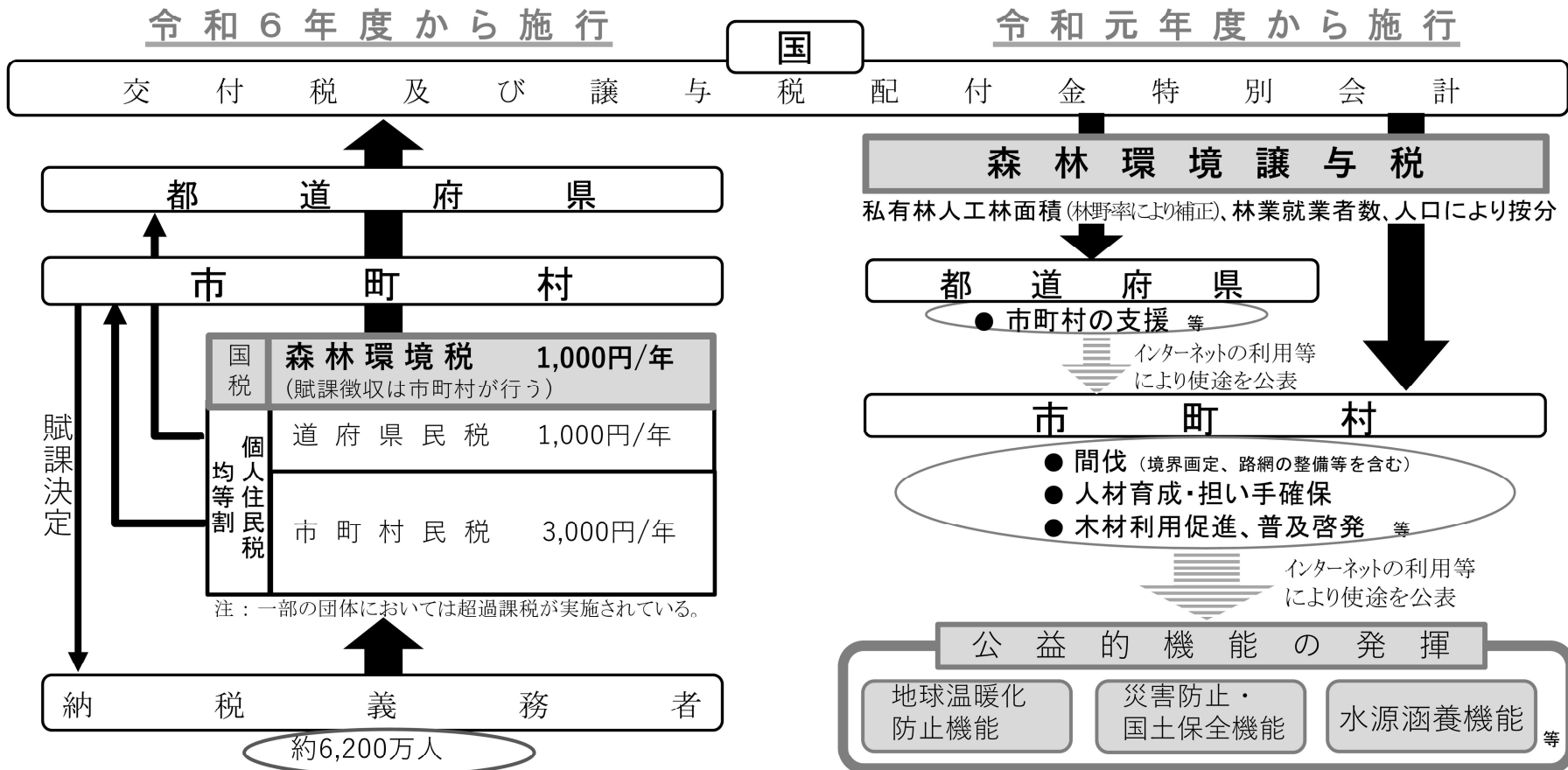
	R元年度	R2年度
高知市	32,070	68,148
室戸市	12,429	26,412
安芸市	28,309	60,158
南国市	6,411	13,626
土佐市	3,400	7,226
須崎市	10,232	21,744
宿毛市	18,177	38,626
土佐清水市	11,746	24,962
四万十市	37,384	79,442
香南市	6,582	13,988
香美市	50,305	106,900
東洋町	4,607	9,790
奈半利町	1,190	2,528
田野町	426	904
安田町	2,945	6,260
北川村	12,778	27,154
馬路村	7,616	16,184

	R元年度	R2年度
芸西村	1,338	2,846
本山町	15,031	31,940
大豊町	50,869	108,098
土佐町	23,570	50,086
大川村	9,300	19,764
いの町	38,280	81,344
仁淀川町	35,276	74,964
中土佐町	11,821	25,122
佐川町	6,790	14,430
越知町	9,293	19,750
梶原町	20,569	43,712
日高村	2,160	4,592
津野町	17,055	36,242
四万十町	60,786	129,172
大月町	4,746	10,084
三原村	5,320	11,306
黒潮町	10,584	22,492

森林環境税及び森林環境譲与税の制度設計イメージ

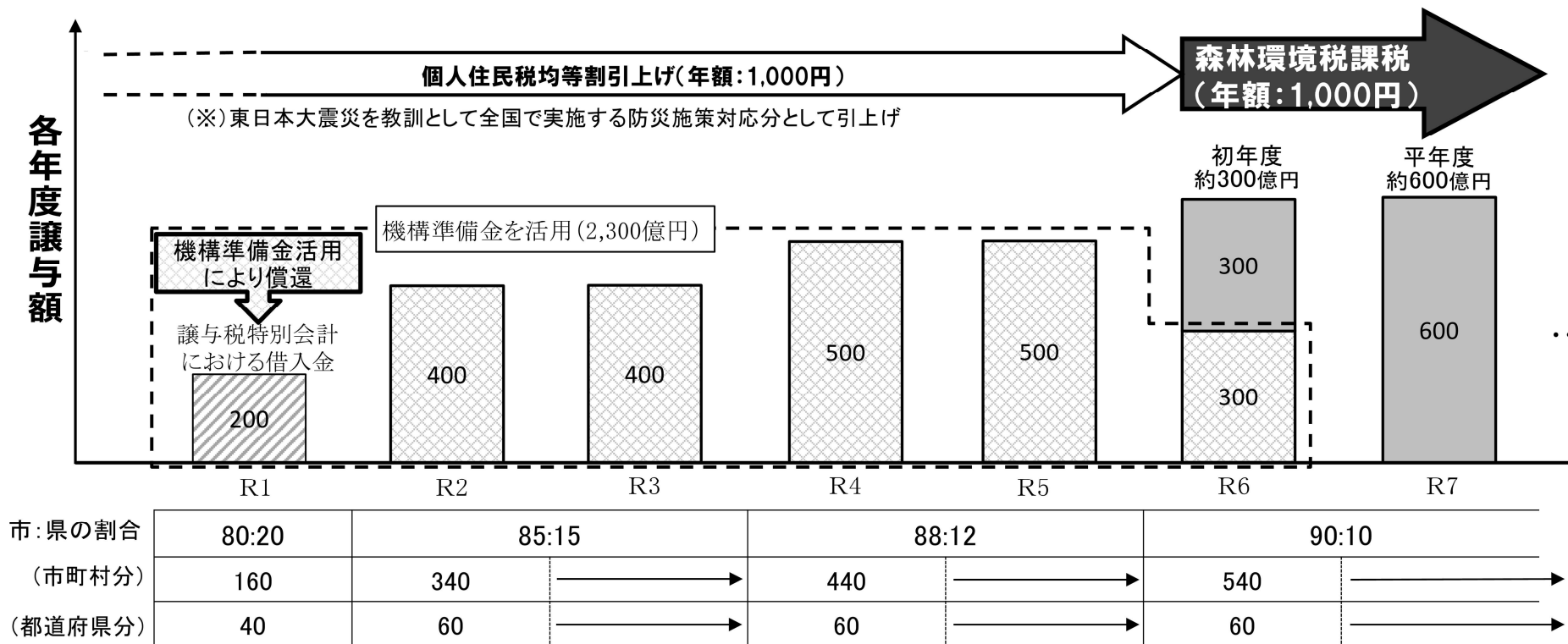
パリ協定の枠組みの下におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税及び森林環境譲与税を創設する。

【制度設計イメージ】



森林環境譲与税の譲与額と市町村及び都道府県に対する譲与割合及び譲与基準

- 市町村の体制整備の進捗に伴い、徐々に増加するように譲与額を設定。
- 令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用。
- 森林整備を実施する市町村の支援等を行う役割に鑑み、都道府県に対して総額の1割を譲与。
(制度創設当初は、市町村の支援等を行う都道府県の役割が大きいと想定されることから、譲与割合を2割とし、段階的に1割に移行。)



【譲与基準】

市町村分	50% : 私有林人工林面積	(※以下のとおり林野率による補正) <table border="1"> <thead> <tr> <th>林野率</th> <th>補正の方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>85%以上の市町村</td> <td>1.5倍に割増し</td> </tr> <tr> <td>75%以上85%未満の市町村</td> <td>1.3倍に割増し</td> </tr> </tbody> </table>	林野率	補正の方法	85%以上の市町村	1.5倍に割増し	75%以上85%未満の市町村	1.3倍に割増し
	林野率		補正の方法					
	85%以上の市町村		1.5倍に割増し					
75%以上85%未満の市町村	1.3倍に割増し							
20% : 林業就業者数								
30% : 人口								
都道府県分	市町村と同じ基準							

基金の概要

- ・森林環境譲与税を積み立てて管理するため、**森林環境譲与税基金を設置**
- ・積み立てた譲与税は、**森林整備等に取り組む市町村への支援に係る事業に充当**

※森林環境譲与税

- ・森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、市町村及び都道府県が実施する森林整備及びその促進に関する施策の財源を確保することを目的に国が今年度創設。

活用についての考え方

※役割分担については、現在再検討中

譲与税と県版森林環境税の役割分担の整理

		譲与税		県版森林環境税
		(市町村)	(県)	
森林整備	森林経営管理制度に基づく事業	○	—	—
	上記に係る市町村支援	—	○ ^①	—
	森林経営管理制度とは対象を異にする森林の整備	—	—	○
森林整備の促進	森林経営管理制度を前提とした人材育成等	○	—	—
	上記に係る市町村支援	—	○ ^②	—
	その他の事業（普及啓発や木材利用促進等）	△(※)	△(※)	○ ^③

(※) 制度上は充当が可能だが、譲与税だけでは十分な財源を確保できないため、県税を充当するもの

①森林経営管理制度の円滑な推進に資するため、**森林整備に取り組む市町村への支援**に活用

(譲与税と県税は、所有者の管理の意思の有無により対象森林が明確に区分)

②**森林経営管理制度に対応する市町村に必要となる人材育成や担い手確保の取組に対する支援**には、県の譲与税を活用

③普及啓発や木材利用促進等の事業を十分に実施していくため、譲与税に加えて**県版の森林環境税も引き続き財源として活用**

※森林経営管理制度

経営管理が行われていない森林について、市町村が仲介役となり森林所有者と林業経営者をつなぐ新たなシステム（今年度から開始）

補正予算の概要

- ・**森林環境譲与税基金に譲与見込額を積み立て**（142,574千円）
- ・法律が未制定であったため当初予算では一財計上としていた**以下の事業について、基金からの財源を充当**

	(千円)
森林経営管理制度の実施に向けた支援 ・意向調査を始めとする市町村の業務に必要な林地台帳等のシステム改修 ・本庁と林業事務所に支援スタッフを配置 等	69,827
担い手確保への支援 ・林業就業者の定着率向上のため、「雇用管理改善推進アドバイザー」を配置 等	16,715
市町村職員向け研修の実施 ・林業大学校において市町村職員を対象とした研修を実施	8,570
合計	95,112

※基金積立額との差額47,462千円については、今後の補正予算計上を検討中

- ・**森林資源の適正な管理**
- ・**森林が有する公益的機能の発揮**
災害防止・国土保全機能
水源のかん養、地球温暖化防止

